

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第55期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼経理部長 太田 勝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	81,945	75,392	88,840	129,806	235,272
経常利益 (百万円)	1,716	1,139	1,469	2,263	4,653
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	914	732	1,054	1,517	7,805
包括利益 (百万円)	489	711	2,145	3,815	7,317
純資産額 (百万円)	22,556	23,007	24,916	28,476	20,864
総資産額 (百万円)	39,784	33,643	52,589	66,831	107,949
1株当たり純資産額 (円)	2,602.68	2,654.80	2,873.45	3,282.77	2,401.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	105.50	84.53	121.73	175.14	900.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	68.4	47.4	42.6	19.3
自己資本利益率 (%)	4.1	3.2	4.4	5.7	31.7
株価収益率 (倍)	9.9	9.7	7.7	6.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,357	2,755	58	610	39,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152	245	626	72	49
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	426	1,491	2,934	2,384	41,467
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,984	5,440	7,853	9,809	12,708
従業員数 (名)	452	340	289	264	262

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期から第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期における株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	42,759	33,608	31,335	31,546	27,847
経常利益 (百万円)	1,235	759	764	781	902
当期純利益 (百万円)	528	484	501	415	603
資本金 (百万円)	3,086	3,086	3,086	3,086	3,086
発行済株式総数 (千株)	9,086	9,086	9,086	9,086	9,086
純資産額 (百万円)	19,504	19,878	20,708	22,033	22,858
総資産額 (百万円)	26,768	25,128	28,205	34,583	64,562
1株当たり純資産額 (円)	2,250.53	2,293.80	2,389.59	2,542.39	2,637.63
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	32.00	34.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.99	55.95	57.90	47.97	69.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	79.1	73.4	63.7	35.4
自己資本利益率 (%)	2.7	2.5	2.5	1.9	2.7
株価収益率 (倍)	17.2	14.6	16.1	23.6	18.4
配当性向 (%)	49.2	53.6	51.8	66.7	48.8
従業員数 (名)	192	182	165	166	161
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(24)	(21)	(19)	(17)	(15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

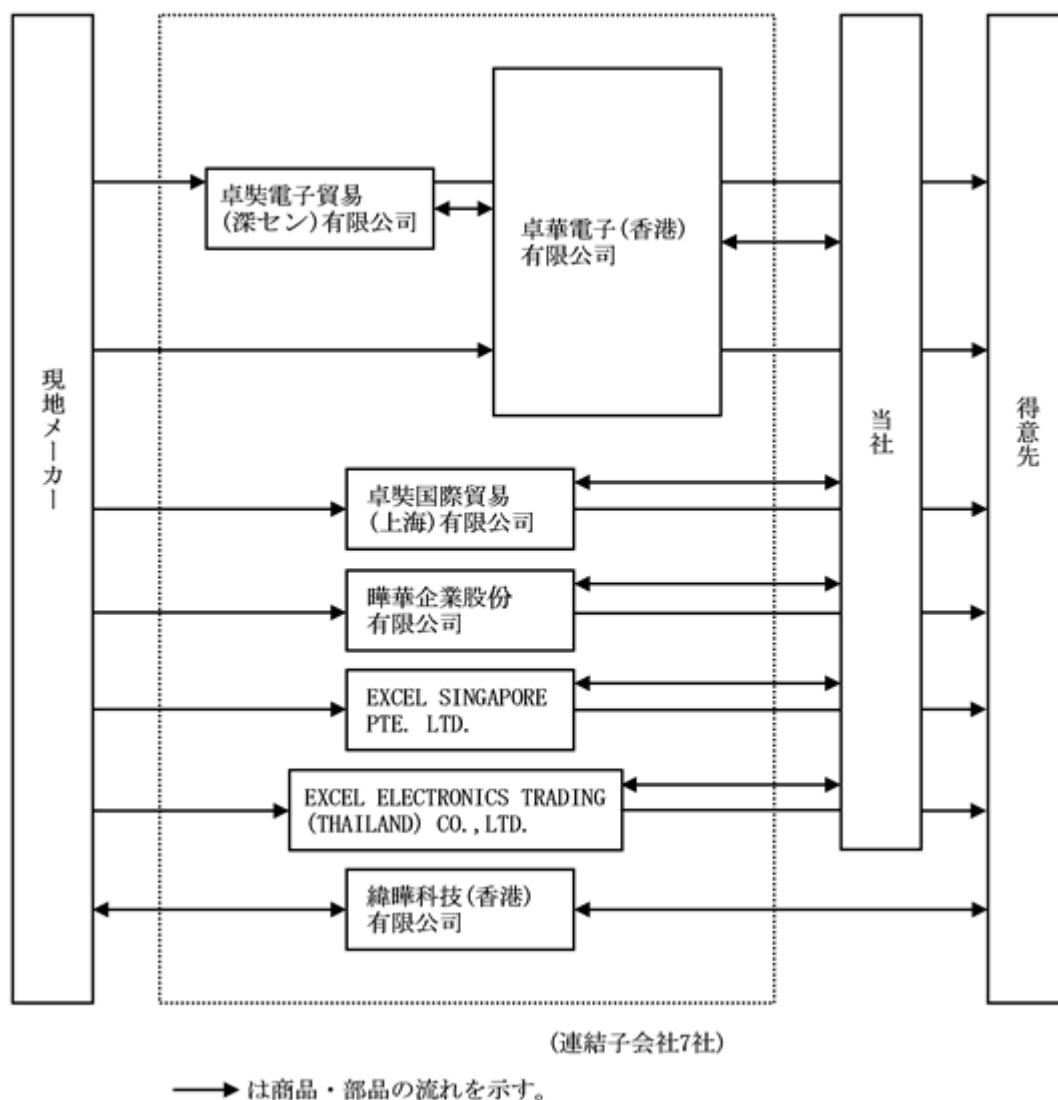
年月	沿革
昭和36年7月	東京都千代田区に株式会社オーケー商会（通称OK商会）を資本金50万円をもって設立。
昭和37年4月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設。（現・名古屋支店）
昭和38年12月	株式会社オーケー電機商会（通称OK電機商会）に商号変更。
昭和43年11月	東京都品川区に本店を移転。
昭和45年10月	立川営業所を東京都立川市に開設。
昭和48年6月	大阪営業所を大阪府寝屋川市に開設。（現・大阪支店）
昭和52年11月	株式会社オーケー電機（通称OK電機）に商号変更。
昭和55年6月	関東営業所を埼玉県行田市に開設。（現・行田商品センター）
昭和58年3月	三島営業所を静岡県沼津市に開設。（現・沼津営業所）
同年6月	福島営業所を福島県福島市に開設。
昭和60年4月	北陸営業所を石川県金沢市に開設。
平成元年7月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。（現・東京南支店に統合）
平成2年4月	東京営業所を東京都品川区に開設。（現・東京南支店に統合）
同年11月	鳥取営業所を鳥取県鳥取市に開設。
平成4年1月	東京営業所、横浜営業所を統合して新たに東京南支店を神奈川県川崎市に開設。
同年4月	株式会社エクセルに商号変更。
平成5年5月	シンガポール支店をシンガポールクリフォード・センターに開設。
平成6年6月	台湾台北市に現地法人擘華企業股份有限公司（EXCEL ASIAN TAIWAN CO.,LTD.）を子会社として設立。
同年10月	香港支店を香港九龍に開設。
平成7年12月	上海事務所を中華人民共和国上海市に開設。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年6月	中華人民共和国香港に逸博顧問有限公司（EASEPRO CONSULTANTS LTD）を子会社として設立。（現・卓華電子（香港）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED））
	中華人民共和国深圳市に卓宏電子科技（深圳）有限公司（E.P.I. Technology (Shenzhen) CO.,LTD.）を子会社として設立。
同年10月	秋葉原営業所を東京都文京区に開設。（現・海外半導体ソリューション推進部に統合）
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年7月	香港支店の業務を卓華電子（香港）有限公司に統合、香港支店を閉鎖。
同年9月	東京都港区に本社機能を移転。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年7月	中華人民共和国上海市に卓英国際貿易（上海）有限公司（EXCEL INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.）を子会社として設立。（上海事務所と統合し、上海事務所を閉鎖）
平成18年6月	本店を東京都品川区から東京都港区へ移転。
平成19年3月	株式会社ニデコの全株式を取得し子会社化。
同年7月	株式会社ニデコを吸収合併。
	子会社NIDECO ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.をEXCEL SINGAPORE PTE.LTD.に商号変更。（シンガポール支店と統合し、シンガポール支店を閉鎖）
平成21年2月	中華人民共和国深圳市に卓英電子貿易（深圳）有限公司（EXCEL ELECTRONICS TRADING(SHENZHEN) LIMITED）を子会社として設立。
平成24年2月	中華人民共和国惠州市に卓華電子科技（惠州）有限公司（EXCEL ELECTRONICS (HUI ZHOU) LIMITED）を子会社として設立。
同年5月	中華人民共和国香港に緯擘科技（香港）有限公司（WiseOps Co.,Limited）を子会社として設立。
平成26年2月	タイ王国バンコク市にEXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND)CO.,LTD.を子会社として設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社は日本において事業活動を展開し、連結子会社7社はアジアにおいて事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
擘華企業股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 8,250	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任3名。 債務保証。
卓華電子(香港)有限公司(注1,8)	中華人民共和国 香港	千香港\$ 23,550	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
卓英国際貿易(上海)有限公司(注3,8)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	千シンガポール\$ 500	電子部品の販売	100.0	当社の販売先、仕入先。 役員の兼任2名。 債務保証。
卓英電子貿易(深圳)有限公司(注4,8)	中華人民共和国 深圳市	千US\$ 75	電子部品の販売	100.0 (100.0) (注2)	役員の兼任3名。 債務保証。
緯擘科技(香港)有限公司(注5)	中華人民共和国 香港	千US\$ 1,000	電子部品の販売	70.0 (70.0) (注2)	役員の兼任1名。 債務保証。
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千THB 10,000	電子部品の販売	100.0	当社の販売先。 役員の兼任2名。 債務保証。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。
4. 卓英電子貿易(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社であります。
5. 緯擘科技(香港)有限公司は擘華企業股份有限公司が70%出資する子会社であります。
6. 卓華電子科技(深圳)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社でありましたが、当連結会計年度に清算終了し、連結の範囲から除外しております。
7. 卓華電子科技(惠州)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の100%子会社でありましたが、当連結会計年度に清算終了し、連結の範囲から除外しております。
8. 卓華電子(香港)有限公司グループ(卓英国際貿易(上海)有限公司及び卓英電子貿易(深圳)有限公司を含む)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、当該グループは債務超過となっております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	192,236百万円
	(2) 経常利益	2,996百万円
	(3) 当期純損失	8,858百万円
	(4) 純資産額	3,423百万円
	(5) 総資産額	36,503百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アジア	101
日本	161
合計	262

(注) 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び顧問を含み、臨時雇用者(パート及び派遣社員)を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
161(15)	44.6	16.2	6,609,268

セグメントの名称	従業員数(名)
アジア	-(-)
日本	161(15)
合計	161(15)

(注) 1 従業員数は就業人員数(他社からの出向者を含む)であり、嘱託及び顧問を含み、臨時雇用者数(パート及び派遣社員)は、当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需面ではアベノミクス継続の中、円安継続による輸出環境改善・国内生産回帰、東京オリンピック開催への期待感もあり、概ね順調に回復してきております。一方で、外需面は米国経済が回復基調にありますが、中国・ユーロ圏の景気動向、地政学リスク、原油価格動向への留意が必要な状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界においては、スマートフォン・タブレット関連市場の好調が継続しておりますが、主力事業者の入れ替わりや製品勢力図の急速な変化の中、大手メーカーを含めた収益面での格差拡大も出てきております。

当社グループにおいては、日系顧客の海外生産シフトに伴う海外直接取引の増大並びに海外顧客とのビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めた結果、売上高は2,352億72百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

一方、売上原価は2,264億93百万円（前年同期比82.7%増）となり、売上総利益は87億79百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費21億66百万円（前年同期比3.9%減）を主体として総額42億29百万円（前年同期比9.9%増）となり、結果営業利益は、45億49百万円（前年同期比127.5%増）となっております。

営業外収益は、為替差益1億29百万円（前年同期比5.7%減）、負ののれん償却額62百万円（前年同期比同額）を中心に2億99百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

営業外費用では、支払利息1億70百万円（前年同期比285.7%増）を中心として1億94百万円（前年同期比174.1%増）となり、結果経常利益は、46億53百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

特別損益では、特別損失として台湾におけるいわゆる会社更生法を申請したWINTEK社への売掛債権に対する貸倒引当金繰入額137億20百万円（注）等を計上しております。（注：債権は129百万米ドルで、換算レートは第1四半期から第4四半期までの平均レートを使用しております）

更に法人税等調整額 17億4百万円（前年同期は68百万円）等を計上し、当期純損失は78億5百万円（前年同期は当期純利益15億17百万円）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

（液晶デバイス）

国内市場でのアミューズメント向け液晶デバイス販売が低迷しましたが、日本及び海外市場における中小型、大型液晶の販売が大幅に拡大し、売上高は1,534億12百万円（前年同期比148.5%増）となりました。

（半導体・集積回路）

国内市場でのLED照明ビジネスが減少したものの、海外市場におけるスマートフォン向けドライバICの販売が大幅に拡大し、売上高は220億70百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

（電子部品・その他）

海外市場での液晶モジュール用デバイス販売が若干増加したことにより、売上高は597億88百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

なお、生産については、前連結会計年度に生産事業を取りやめたため、売上高はゼロとなりました。

セグメント別では、日本国内向けは昨年からの円安基調が継続している中で、日系顧客の海外生産移転には大きな変化は見られないものの、サイネージ用大型液晶ビジネス等の伸長により、売上高は243億54百万円（前年同期比3.5%増）となりました。一方アジアにおいては海外子会社における中小型、大型液晶の販売が大幅に拡大し、売上高は2,109億18百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、127億8百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は392億24百万円（前年同期は6億10百万円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純損失90億67百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益22億25百万円）に加え、売上債権の増加177億72百万円（前年同期は46億19百万円の増加）、たな卸資産の増加221億85百万円（前年同期は5億30百万円の減少）、仕入債務の減少25億46百万円（前年同期は22億78百万円の増加）等により資金を使用しましたが、一方で貸倒引当金の増加137億48百万円（前年同期は0百万円の増加）等で資金が増加したことがその主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、投資有価証券の取得26百万円（前年同期は27百万円の取得）等を実施した結果、49百万円の資金を使用しました（前年同期は72百万円の使用）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は414億67百万円(前年同期は23億84百万円の調達)となりました。短期借入金を純額で265億82百万円調達(前年同期は26億44百万円の調達)、長期借入金で151億79百万円調達(前年同期はなし)したことが主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行い資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	-	-
アジア	-	100
合計	-	100

(注) 1 アジアの金額は、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品でありましたが、前連結会計年度に生産事業を取りやめたため、生産実績はゼロとなりました。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	24,362	3.2
アジア	228,550	130.4
合計	252,912	103.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	24,797	7.3	3,103	16.6
アジア	210,316	73.9	32,477	1.8
合計	235,113	63.2	35,581	0.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	24,354	3.5
アジア	210,918	98.5
合計	235,272	81.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	38,626	29.8	49,163	20.9
Wintek Corporation	21,179	16.3	45,432	19.3
LGジャパン株式会社(注4)	-	-	36,485	15.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度では10%未満のため省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

国内ビジネスの再構築。

円安進行に伴う製造業の国内回帰の動きに対応し、これまで縮小傾向にあった国内ビジネスの再構築を図る。

業績の安定性確保のため、核となる取引先を増やす。

特定の仕入先・販売先への過度の依存により当社業績が大きく左右される体質から、核となる取引先増加によるバランス改善を通じて業績の安定性向上を図る。

海外ビジネス拡大に向けたグローバル人材の育成・確保。

海外現地企業取引開拓強化に向け、現地社員の積極的登用に加え、成長性のあるマーケットへの人材シフトを推進する。

毀損した自己資本の早期復旧。

平成27年3月期に発生した損失による自己資本の減少を踏まえ、経営の安定性確保のため、毀損した自己資本の早期復旧を図る。

与信管理体制の更なる強化。

平成27年3月期の不良債権発生への反省から、現状の問題点を十分検証したうえ、与信管理体制及び意思決定プ

ロ セスの見直しを図る。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

災害による事業基盤喪失のリスク

4年前の大震災においては当社グループへの直接の影響は軽微でありましたが、今後震災に限らず同程度の災害が発生し当社が被害を被り、人、物、金及び不動産といった事業基盤を喪失する可能性は無いとは言えません。当社グループとしてはすでに対応している基幹業務システムの災害対策等に加え不断の情報収集により不測の事態の想定に対処してまいります。

経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。

尚、当面回収のメドが立たないIWINTEK関連の売掛債権につきましては、金融機関より長期資金の導入を実施し、資金調達の安定化を図っております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの主力の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。

また、当社グループは中国系大手スマートフォンメーカー向けに電子部品を販売しております。

当社グループの業績動向はシャープ株式会社及び上記中国系大手スマートフォンメーカーの動向により影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 次の各社と特約店契約、代理店契約等に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
株式会社 エクセル(当社)	シャープ株式会社	各種液晶、半導体、オプトデバイス、プリント基板等	販売取引契約	昭和44年4月16日から1年間(その後、自動継続)
	アルプス電気株式会社	スイッチ、ボリューム、各種センサー等	代理店取引基本契約	平成20年2月26日から1年間(その後、自動継続)
	パナソニックデバイス販売株式会社	リレー、マイクロスイッチ、タイマー、プレーカー、コネクタ等	商品販売代理店契約	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで(注)
	オリジン電気株式会社	各種シリコン整流素子、ミニチュアベアリング等	代理店契約	昭和36年10月1日から1年間(その後、自動継続)

(注) パナソニックデバイス販売株式会社との商品販売代理店契約は平成27年4月1日から平成28年3月31日までを期限として継続しております。

(2) 次の会社と取引基本契約に基づいて取引をいたしております。

契約会社名	相手先名	取扱商品	契約の種類	契約期間
卓華電子(香港)有限公司(連結子会社)	シャープ株式会社	電子部品等	取引契約	平成15年9月25日から1年間(その後、自動継続)

6【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っており、見積り等の不確実性による業績への影響は小さいものと思われま

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需面ではアベノミクス継続の中、円安継続による輸出環境改善・国内生産回帰、東京オリンピック開催への期待感もあり、概ね順調に回復してきております。一方で、外需面は米国経済が回復基調にありますが、中国・ユーロ圏の景気動向、地政学リスク、原油価格動向への留意が必要な状況となっております。

こうした状況下、当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、日系顧客の海外生産シフトに伴う海外直接取引の増大並びに海外顧客とのビジネス開拓に取り組み、事業規模の維持拡大に努めた結果、売上高は2,352億72百万円(前年同期比81.2%増)となり、2,264億93百万円の売上原価を控除し、売上総利益で87億79百万円となりました。人件費21億66百万円が主なものである販売費及び一般管理費で総額42億29百万円を費やし、営業利益で45億49百万円となりました。為替差益1億29百万円、負ののれん償却額62百万円を主なものとする営業外収益は2億99百万円となり、支払利息1億70百万円を主なものとする営業外費用は1億94百万円となり、経常利益は46億53百万円となりました。特別損益は台湾におけるいわゆる会社更生法を申請したWINTEK社への売掛債権に対する貸倒引当金繰入額137億20百万円等を計上し、更に法人税等調整額 17億4百万円等を計上した結果、当期純損失は78億5百万円となりました。

今後の経営成績については、中国・ASEAN等新興国の市場における当社グループの収益力の構築・強化に加え、EMSビジネス・環境ビジネスへの積極的な取組推進、更に効率的な経営を進める計画としておりますが、最終製品の需要動向、シャープ株式会社及び中国系大手スマートフォンメーカーの動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」でも触れましたが、営業上の債権・債務に対するものが主なもので、当該需要をまかなうため金融機関からの借入金等に依存しております。

当連結会計年度中において、営業活動で392億24百万円を使用し、投資活動に49百万円を使用し、短期借入金増加等の財務活動で414億67百万円を調達した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は127億8百万円となり、前連結会計年度末対比増加しました。

尚、WINTEK社に関わる破産更生債権等156億34百万円の計上に対応し、同等額の長期借入金を導入し、資金調達の安定化を図っております。

当社グループは以上のように状況に応じた機動的な資金調達を行い、資金の有効活用、効率運営を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載する事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に14ヶ所の支店、営業所、商品センターを有しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
行田営業所 (行田市)	日本	販売業務及び 管理業務用施設	71 (449.58)	9	0	0	81	6
福島営業所 (福島市)			31 (421.59)	10	0	0	41	5
名古屋支店 (名古屋市南区)			29 (195.04)	26	-	0	56	7
本社 (港区)			370 (301.02)	152	-	3	527	68
大阪商品センター (大阪府八尾市)			52 (395.00)	7	0	0	59	0
市ヶ谷支店 (千代田区)			810 (266.25)	69	-	0	880	17
水戸営業所 (水戸市)			30 (283.20)	13	-	0	44	6
物流センター (戸田市)			280 (887.00)	198	8	0	488	6

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

在外子会社について主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月24日 (注)	100,000	9,086,755	142	3,086	141	3,124

(注) 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,977円
発行価額 2,838.85円
資本組入額 1,420円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	37	31	64	4	4,464	4,626	-
所有株式数 (単元)	-	16,262	3,325	6,073	15,443	8	49,723	90,834	3,355
所有株式数の 割合(%)	-	17.90	3.66	6.69	17.00	0.01	54.74	100.00	-

(注) 自己株式420,447株は、「個人その他」に4,204単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	821	9.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	271	2.99
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	204	2.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	196	2.16
米山 鐘秀	東京都世田谷区	169	1.87
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカун ト ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	158	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	156	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	122	1.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	110	1.22
計	-	2,421	26.65

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.63%

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は121千株であります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年12月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年11月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	239	2.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	15	0.17
計	-	375	4.14

4. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成25年3月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245	1,181	13.00

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,000	86,630	同上
単元未満株式	普通株式 3,355	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,630	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,400	-	420,400	4.63
計	-	420,400	-	420,400	4.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(单元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	420,447	-	420,447	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがって株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮し、業績に応じて安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。具体的な配当額につきましては、連結及び個別の業績と今後の事業環境等を総合的に勘案し決定いたします。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月27日取締役会決議	147	17
平成27年6月25日定時株主総会決議	147	17

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	1,380	1,062	995	1,400	2,497
最低（円）	734	681	638	828	1,050

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	2,250	1,508	1,720	1,633	1,482	1,545
最低（円）	1,050	1,288	1,373	1,260	1,228	1,257

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		大滝 伸明	昭和31年1月21日生	昭和54年4月 松下電送株式会社(現パナソニックシステムネットワークス株式会社)入社 平成13年9月 当社入社海外半導体販売推進部課長 平成18年6月 取締役新規事業推進本部長兼海外半導体ソリューション推進部長、デジタルTVソリューション推進部長 平成23年4月 常務取締役新規事業推進本部長兼デジタルTVソリューション推進部長 平成27年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	19
取締役会長		谷村 偉作	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成17年7月 当社入社監査室長兼経営企画室長 平成19年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長 平成23年4月 専務取締役経営企画室長兼管理本部長、事務管理部長、業務部長 平成25年6月 代表取締役社長 平成27年6月 取締役会長(現任)	(注)3	22
常務取締役	海外営業統轄	上田 豊男	昭和33年2月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 取締役海外営業本部長兼営業管理部長、業務部長 平成23年4月 常務取締役海外営業本部長兼海外生産推進部長 平成27年6月 常務取締役海外営業統轄(現任)	(注)3	30
取締役	経理本部長兼 経理部長	太田 勝男	昭和28年7月7日生	昭和52年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成16年8月 株式会社ニデコ(現株式会社エクセル)入社営業管理課長 平成19年9月 監査室長 平成23年11月 経理本部副本部長 平成24年6月 取締役経理本部長兼経理部長 平成26年4月 取締役管理本部長兼経理部長 平成27年6月 取締役経理本部長兼経理部長(現任)	(注)3	6
取締役	海外営業副統 轄兼海外第一 営業本部長	富永 之衛	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 大阪支店長 平成25年6月 執行役員海外第一営業本部長 平成26年6月 取締役海外第一営業本部長 平成27年6月 取締役海外営業副統轄兼海外第一営業本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	事業推進統轄 兼海外電子デバイス販売推進部長	小川 志郎	昭和32年6月28日生	昭和60年8月 株式会社モリマツ入社 平成8年12月 株式会社ニデコ（現株式会社エクセル）入社 平成22年4月 海外電子部品販売推進部長 平成25年6月 執行役員海外電子デバイス販売推進部長 平成27年6月 取締役事業推進統轄兼海外電子デバイス販売推進部長（現任）	(注)3	-
取締役		佐治 寛	昭和16年4月28日生	昭和40年4月 早川電機工業株式会社（現シャープ株式会社）入社 平成5年6月 同社取締役通信オーディオ事業本部長 平成7年6月 同社常務取締役経理本部長 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役経理本部長 平成15年5月 同社代表取締役副社長経営管理統轄 平成20年6月 同社代表取締役副社長退任 平成21年4月 シャープディスプレイプロダクト株式会社（現堺ディスプレイプロダクト株式会社）代表取締役社長 平成24年6月 同社代表取締役社長退任 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
常勤監査役		吉澤 雅之	昭和27年7月8日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成14年7月 株式会社ニデコ（現株式会社エクセル）入社営業管理課長 平成21年4月 総務部長兼CSR推進室長 平成24年6月 常勤監査役（現任）	(注)4	4
監査役		都甲 和幸	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成2年7月 監査法人三優会計社（現三優監査法人）入所 平成13年9月 同監査法人 代表社員 平成20年7月 都甲公認会計士事務所開設 所長（現任） 平成21年1月 株式会社RTBコンサルティング設立 代表取締役（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	(注)5	-
監査役		大宮 竹彦	昭和20年10月20日生	昭和58年4月 弁護士登録、土屋公献法律事務所入所 昭和63年4月 新都市総合法律事務所 設立 平成12年9月 新都市総合法律事務所 代表（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注)5	-
計						86

- (注)1. 取締役 佐治寛氏は社外取締役であります。
2. 監査役 都甲和幸、大宮竹彦の両氏は社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6. 当社では執行役員に一定の権限を委譲し、業務執行上の意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、国内営業副統轄兼国内第二営業本部長 柳田尚希、電子デバイス販売推進本部長 伊藤恭一、国内営業副統轄兼国内第一営業本部長 大森伸也、海外営業副統轄兼海外第二営業本部長 黄重緑、EMS事業推進本部長兼EMS推進室長 江頭敏彦で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高須 英世	昭和23年11月21日	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成10年4月 同社第一パーソナルC & C事業本部パーソナルコンピュータ事業戦略室長 平成13年10月 NECカスタマックス株式会社(現NECパーソナルコンピュータ株式会社)取締役常務 平成15年7月 NECパーソナルプロダクツ株式会社(現NECパーソナルコンピュータ株式会社)取締役常務 平成17年4月 同社代表取締役執行役員専務 平成18年4月 同社代表取締役執行役員社長 平成24年1月 同社相談役 平成25年3月 同社相談役退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスについては会社の経営上、業績の向上、継続的成長、新規事業戦略の展開等と並ぶ最重要課題であるとの認識の下、コンプライアンスを事業活動の土台とした中期経営計画の基本方針を策定し、当社グループの持続的な成長を目指しています。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役は7名、監査役は3名であります。

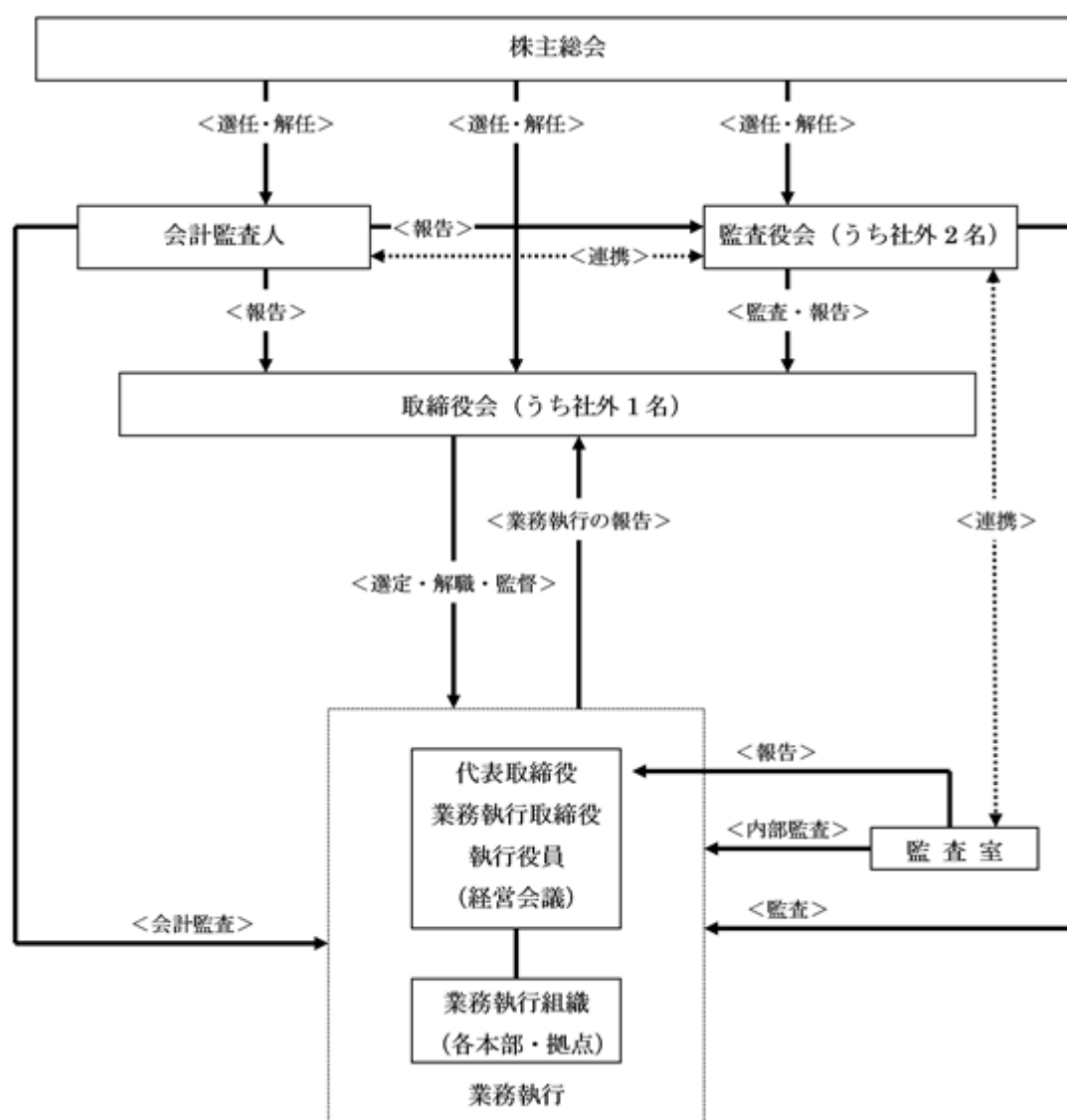
取締役7名のうち1名が社外取締役であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（内社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行及び経営の監視に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記の模式図のとおりとなっております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(模式図)



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は執行役員制度を導入し、業務執行上の意思決定の迅速化と効率化を図るとともに、社外取締役を選任し、取締役会の意思決定・監督機能の充実を図っております。また、複数の社外監査役が監査を実施することにより、外部から客観的・中立的に経営を監視する機能も整っていると考えるため、現状の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては「内部統制システム構築の基本方針」に基づき実施しております。具体的に財務報告の信頼性に係る内部統制システムの整備状況について、1) 全社的な内部統制、2) 業務プロセスに係る内部統制、3) 決算財務プロセスに係る内部統制、4) ITを利用した内部統制の各々につき、監査室を中心に適宜、チェックリスト、業務記述書、フローチャート、リスク・コントロールマトリクスを利用した評価を実施し、結果を取締役に報告、指揮命令系統を通じ必要な改善を実施しております。また、その結果は「内部統制報告書」として有価証券報告書とともに公表しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動・事業継続に重大な影響を及ぼすリスクの他、様々な潜在的リスクの抽出・評価・管理が重要な課題であるとの認識の下、リスクの発生を未然に防止するため、または被害を最小限に止めるため、リスク管理に関する規程の整備と管理体制の構築運営に継続的に取り組んでおります。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(ト) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(チ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

(リ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ヌ) 会計監査の状況

当社の会計監査は三優監査法人が行っており、期中、期末決算の本社監査を中心に、実地棚卸、支店営業所往査（含む海外連結子会社）等を行っております。独立監査人の監査報告書には、代表社員業務執行社員公認会計士 小林昌敏、代表社員業務執行社員公認会計士 齋藤浩史の両氏が署名・捺印しております。同監査法人との金融商品取引法上の監査契約は平成7年1月に締結され、平成8年9月期（当時は毎年9月が決算期となっております）の財務諸表から監査を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 当社は内部監査担当部門である監査室（2名）が、当社グループ全体の内部監査を計画的に実施し、内部統制システムの整備、運用状況を、財務報告の信頼性、業務の有効性、効率性、法令順守の観点から検証しております。

更に、主に社内業務システムから抽出できる異常値管理の他、特定事項について本社管理部門スタッフからの任命により内部監査を行っております。又、監査室員を2名体制として内部監査の充実を図っております。

(ロ) 当社は監査役制度採用会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（内社外監査役2名）で監査役会を構成しております。監査役監査は、期初に定めた監査方針、監査役の業務の分担、監査計画に基づき実施しております。各監査役は、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の報告を受ける他、その他の重要会議にも出席し、必要に応じ意見を述べ、助言・勧告も行っております。そのほか連結子会社についても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。

(ハ) 常勤監査役 吉澤雅之氏は、長らく金融機関に勤務し、また当社の総務部長及びCSR推進室長を歴任しており、財務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。監査役 都甲和幸氏は、公認会計士としての専門的知識や、経営コンサルタントとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務及び会計はもとより、経営全般に関する相当程度の知見を有しております。監査役 大宮竹彦氏は、弁護士としての法律に関する専門的知識と豊富な経験を有しております。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は内部監査に関しては、社外監査役を含め監査室と定期的及び必要に応じ随時情報交換会を開催しております。会計監査に関しては、監査法人と年5回の定例報告会開催の他、必要に応じ随時連絡会を開催しております。また、必要に応じ監査法人による事業所監査の立会も行っております。

当社は、監査室が内部統制を所管しており、監査役会との定期的情報交換を行うことで相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、豊富な経験と幅広い見識を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性のある社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役 佐治寛氏は、当社仕入先及び販売先であるシャープ株式会社の元代表取締役副社長であり、当社との人的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役 都甲和幸氏は、公認会計士で、当社の会計監査人である三優監査法人に勤務しておりましたが、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士事務所と経営コンサルタント会社を経営しており、当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 大宮竹彦氏は、弁護士で、弁護士事務所の代表を務めておりますが、当社との人的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所が公表している独立性に関する判断基準等を参考としたうえで、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

(イ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、取締役ごとの業績評価に基づく基本報酬と、その役位に応じて算定される役員手当との合計額を基礎とし、会社の業績、従業員の給与等を総合的に勘案して決定いたします。賞与につきましては、会社の業績、従業員の賞与額等を総合的に勘案し算定した総額を、取締役ごとの業績評価、役位に応じて按分して決定いたします。この方針は、当社の取締役会の決議によって定めております。

(ロ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位と職務の分担に応じて定められた額を支給しております。この方針は、当社の監査役の協議によって定めております。

(ハ) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	113	111	2	6
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	13	13	-	4

(注) 1 上記には、平成26年6月26日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び退任した監査役1名を含めております。

2 上記のほか、取締役に対して以下の支払があります。
使用人兼務取締役(2名)の使用人給与相当額13百万円、118千HK\$

(ニ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 5,190百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,926,900	2,724	販売先及び仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルプス電気(株)	383,367	471	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,778,410	362	金融機関との紐帯強化のため
コナミ(株)	81,878	195	販売先との営業上の紐帯強化のため
EIZO(株)	69,000	186	販売先との営業上の紐帯強化のため
シチズンホールディングス(株)	232,331	180	販売先との営業上の紐帯強化のため
三菱電機(株)	47,008	54	販売先との営業上の紐帯強化のため
アンリツ(株)	33,924	40	販売先との営業上の紐帯強化のため
アルパイン(株)	24,484	33	販売先との営業上の紐帯強化のため
東京コスモス電機(株)	158,045	29	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)リョーサン	13,249	28	仕入先との営業上の紐帯強化のため
マックス(株)	23,875	27	販売先との営業上の紐帯強化のため
ティアック(株)	318,483	22	販売先との営業上の紐帯強化のため
日本信号(株)	22,711	20	販売先との営業上の紐帯強化のため
ケル(株)	63,800	20	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,020	18	金融機関との紐帯強化のため
コーセル(株)	11,982	14	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)小野測器	30,598	14	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リコー	11,888	14	販売先との営業上の紐帯強化のため
松尾電機(株)	101,000	10	仕入先との営業上の紐帯強化のため
オリジン電気(株)	35,431	10	仕入先との営業上の紐帯強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
池上通信機(株)	86,345	9	販売先との営業上の紐帯強化のため
サクサホールディングス(株)	55,057	8	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,686	7	金融機関との紐帯強化のため
日機装(株)	6,365	7	販売先との営業上の紐帯強化のため
K O A(株)	5,912	6	販売先との営業上の紐帯強化のため
M U T O Hホールディングス(株)	13,604	6	販売先との営業上の紐帯強化のため
第一生命保険(株)	1,500	2	機関投資家との紐帯強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,926,900	2,603	販売先及び仕入先との営業上の紐帯強化のため
アルプス電気(株)	383,367	1,112	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,778,410	375	金融機関との紐帯強化のため
シチズンホールディングス(株)	233,374	215	販売先との営業上の紐帯強化のため
コナミ(株)	87,855	197	販売先との営業上の紐帯強化のため
E I Z O(株)	69,000	181	販売先との営業上の紐帯強化のため
三菱電機(株)	47,795	68	販売先との営業上の紐帯強化のため
アルパイン(株)	25,476	51	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リョーサン	13,249	39	仕入先との営業上の紐帯強化のため
マックス(株)	25,437	35	販売先との営業上の紐帯強化のため
アンリツ(株)	34,967	29	販売先との営業上の紐帯強化のため
ケル(株)	63,800	27	仕入先との営業上の紐帯強化のため
東京コスモス電機(株)	158,045	27	仕入先との営業上の紐帯強化のため
日本信号(株)	23,124	27	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	33,020	24	金融機関との紐帯強化のため
ティアック(株)	324,220	18	販売先との営業上の紐帯強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリジン電気(株)	36,725	18	仕入先との営業上の紐帯強化のため
コーセル(株)	12,643	17	販売先との営業上の紐帯強化のため
池上通信機(株)	92,137	16	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)リコー	12,668	16	販売先との営業上の紐帯強化のため
(株)小野測器	15,686	15	販売先との営業上の紐帯強化のため
サクサホールディングス(株)	59,054	14	販売先との営業上の紐帯強化のため
松尾電機(株)	101,000	12	仕入先との営業上の紐帯強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,686	7	金融機関との紐帯強化のため
日機装(株)	6,957	7	販売先との営業上の紐帯強化のため
K O A(株)	6,353	7	販売先との営業上の紐帯強化のため
M U T O Hホールディングス(株)	13,609	5	販売先との営業上の紐帯強化のため
第一生命保険(株)	1,500	2	機関投資家との紐帯強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の監査報酬の決定に関しては、当社グループの業容、営業の拠点数、海外・国内の事業規模のバランス、並びに監査業務に携わる公認会計士等の所要延べ時間数等を勘案し、監査役会の承認を経て決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団等の行う研修へも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,336	1 13,260
受取手形及び売掛金	37,249	45,785
商品及び製品	11,339	37,758
繰延税金資産	122	79
その他	820	1,480
貸倒引当金	11	42
流動資産合計	59,856	98,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170	1,178
減価償却累計額	637	677
建物及び構築物（純額）	533	500
土地	1,677	1,677
その他	159	175
減価償却累計額	137	149
その他（純額）	22	25
有形固定資産合計	2,232	2,203
無形固定資産		
その他	75	46
無形固定資産合計	75	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,542	1 5,190
破産更生債権等	2	15,635
繰延税金資産	-	2,058
その他	156	159
貸倒引当金	34	15,667
投資その他の資産合計	4,667	7,377
固定資産合計	6,975	9,627
資産合計	66,831	107,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,688	1 24,422
短期借入金	11,567	44,101
1年内返済予定の長期借入金	-	3,076
未払法人税等	324	247
賞与引当金	185	138
役員賞与引当金	38	-
その他	1 516	783
流動負債合計	36,321	72,768
固定負債		
長期借入金	-	12,305
繰延税金負債	1,434	1,609
退職給付に係る負債	299	215
資産除去債務	6	6
負ののれん	187	125
その他	105	53
固定負債合計	2,033	14,315
負債合計	38,354	87,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	20,367	12,266
自己株式	571	571
株主資本合計	26,009	17,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	2,679
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	278	192
退職給付に係る調整累計額	4	36
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,904
少数株主持分	27	52
純資産合計	28,476	20,864
負債純資産合計	66,831	107,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	129,806	235,272
売上原価	1 123,957	1 226,493
売上総利益	5,849	8,779
販売費及び一般管理費	2 3,849	2 4,229
営業利益	1,999	4,549
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	41	57
仕入割引	43	28
負ののれん償却額	62	62
為替差益	137	129
その他	42	13
営業外収益合計	334	299
営業外費用		
支払利息	44	170
売上割引	11	5
その他	14	19
営業外費用合計	71	194
経常利益	2,263	4,653
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 3	4 0
減損損失	5 7	-
貸倒引当金繰入額	-	13,720
会員権評価損	0	-
関係会社整理損	24	-
特別損失合計	37	13,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,225	9,067
法人税、住民税及び事業税	633	424
法人税等調整額	68	1,704
法人税等合計	701	1,279
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,524	7,787
少数株主利益	6	18
当期純利益又は当期純損失()	1,517	7,805

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,524	7,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,168	521
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	1,123	78
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	1 2,291	1 470
包括利益	3,815	7,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,803	7,342
少数株主に係る包括利益	12	24

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	19,109	571	24,751
当期変動額					
剰余金の配当			259		259
当期純利益			1,517		1,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,257	-	1,257
当期末残高	3,086	3,126	20,367	571	26,009

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	989	838	-	150	14	24,916
当期変動額						
剰余金の配当						259
当期純利益						1,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	1,116	4	2,289	12	2,301
当期変動額合計	1,168	1,116	4	2,289	12	3,559
当期末残高	2,157	278	4	2,440	27	28,476

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086	3,126	20,367	571	26,009
当期変動額					
剰余金の配当			294		294
当期純損失（ ）			7,805		7,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,100	-	8,100
当期末残高	3,086	3,126	12,266	571	17,908

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,157	-	278	4	2,440	27	28,476
当期変動額							
剰余金の配当							294
当期純損失（ ）							7,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	5	85	32	463	24	488
当期変動額合計	521	5	85	32	463	24	7,611
当期末残高	2,679	5	192	36	2,904	52	20,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,225	9,067
減価償却費	120	86
減損損失	7	-
のれん及び負ののれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	13,748
賞与引当金の増減額(は減少)	55	47
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	319	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	306	38
受取利息及び受取配当金	48	65
支払利息	44	170
為替差損益(は益)	3	229
固定資産除売却損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	4,619	17,772
たな卸資産の増減額(は増加)	530	22,185
未収入金の増減額(は増加)	258	8
未収消費税等の増減額(は増加)	668	370
仕入債務の増減額(は減少)	2,278	2,546
未払金の増減額(は減少)	273	21
その他	154	70
小計	7	38,361
利息及び配当金の受取額	48	62
利息の支払額	44	167
法人税等の支払額	622	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	610	39,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	0
有形固定資産の取得による支出	9	14
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	1	8
投資有価証券の取得による支出	27	26
貸付けによる支出	7	3
保険積立金の積立による支出	6	7
その他	23	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,644	26,582
長期借入れによる収入	-	15,179
配当金の支払額	259	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384	41,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,955	2,899
現金及び現金同等物の期首残高	7,853	9,809
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,809	1 12,708

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

擘華企業股份有限公司、卓華電子(香港)有限公司、卓英國際貿易(上海)有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.、卓英電子貿易(深圳)有限公司、緯擘科技(香港)有限公司、EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.

なお、卓華電子科技(深圳)有限公司及び卓華電子科技(惠州)有限公司は、清算終了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

長期前払費用

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理の方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

額

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に対する方針は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の5を超えた為、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた159百万円は、「破産更生債権等」2百万円、「その他」156百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
投資有価証券	227百万円	1,111百万円
現金及び預金	3	3
計	231	1,115

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
支払手形及び買掛金	323百万円	234百万円
流動負債その他	1	-
計	325	234

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
	152百万円	47百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
給料及び手当	1,188百万円	1,258百万円
運賃及び荷造費	471	929
賞与引当金繰入額	185	137
役員賞与引当金繰入額	38	-
退職給付費用	81	67
貸倒引当金繰入額	6	27

3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
土地及び建物	0百万円	- 百万円

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
建物附属設備	2百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	0
長期前払費用	0	0
計	3	0

5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区他	遊休資産	電話加入権

(2)減損損失を認識するに至った経緯

電話加入権は、使用を休止しており再使用する予定もないことから減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額

電話加入権 7百万円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

記載の電話加入権は使用価値により算定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,702百万円	621百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,702	621
税効果額	534	99
その他有価証券評価差額金	1,168	521
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	7
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	7
税効果額	-	2
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,123	78
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	45
組替調整額	-	2
税効果調整前	-	47
税効果額	-	15
退職給付に係る調整額	-	32
その他の包括利益合計	2,291	470

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	420,447	-	-	420,447
合計	420,447	-	-	420,447

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	129	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,086,755	-	-	9,086,755
合計	9,086,755	-	-	9,086,755
自己株式				
普通株式	420,447	-	-	420,447
合計	420,447	-	-	420,447

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	147	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	147	17.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
現金及び預金	10,336百万円	13,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	526	551
現金及び現金同等物	9,809	12,708

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品を扱う商社として、仕入先と販売先の中間に位置し、決済のズレを仲介する金融機能を有しております。一時的な余剰資金は大手銀行の当座・普通・定期預金(一年以内)により運用し、短期的な運転資金は銀行借入(一年以内)により調達しております。また、破産更生債権等に対するファイナンスとして長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は為替リスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに市場を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクにさらされておりますが、リスク回避の観点から為替予約を行っております。投資有価証券は主として、取引先企業との紐帯強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。

借入金は、短期及び長期借入金があります。なお、借入金については変動金利による調達のため、金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について担当営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信限度額の申請を行い、また期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引である為替予約の締結にあたってはカウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務について振当処理による為替予約を原則として付しております。連結子会社にあつては、財務諸表表示通貨及びその通貨と密接にリンクしている通貨建ての営業債権・債務が大部分を占めており、大口の異通貨取引については、リスクヘッジの為、為替予約を行い、当社との取引で円建ての営業債務を有する場合、極力決済期間を短くする(概ね30日以内)ことで対応しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、発行体の状況については通常の営業活動の中で異常事態があれば報告せしめる等の日常管理を行うほか、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき経理部にて取引、決済、管理を行い、月次の取引状況については取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各所課からの報告に基づき、経理部が6ヶ月毎の資金計画を立案、取締役会にて承認を受けた後、月次の状況を加味して適時に資金繰計画を作成・更新し、金融機関との協議を行い効率的かつ過不足のないよう流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,336	10,336	-
(2)受取手形及び売掛金	37,249		
貸倒引当金(1)	11		
	37,237	37,237	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,529	4,529	-
資産 計	52,104	52,104	-
(1)支払手形及び買掛金	23,688	23,688	-
(2)短期借入金	11,567	11,567	-
負債 計	35,256	35,256	-
デリバティブ取引(2)	(102)	(102)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,260	13,260	-
(2)受取手形及び売掛金	45,785		
貸倒引当金(1)	42		
	45,742	45,742	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,177	5,177	-
(4)破産更生債権等	15,635		
貸倒引当金(2)	15,635		
	-	-	-
資産 計	64,180	64,180	-
(1)支払手形及び買掛金	24,422	24,422	-
(2)短期借入金	44,101	44,101	-
(3)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	15,381	15,381	-
負債 計	83,905	83,905	-
デリバティブ取引(3)	(218)	(218)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

- (2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売上債権、仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	12	12

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため 「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	10,336
受取手形及び売掛金	37,249
合計	47,585

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	13,260
受取手形及び売掛金	45,785
合 計	59,045

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（百万円）
短期借入金	11,567
合 計	11,567

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	44,101	-	-	-	-	-
長期借入金	3,076	3,076	3,076	3,076	3,076	-
合 計	47,177	3,076	3,076	3,076	3,076	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,515	1,270	3,245
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	4,515	1,270	3,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	14	15	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	14	15	1
合 計		4,529	1,285	3,244

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,177	1,311	3,865
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,177	1,311	3,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		5,177	1,311	3,865

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円買米ドル売	2,707	-	102	102

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円買米ドル売	4,483	-	211	211

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	716	-	2
	買建 米ドル	買掛金	14	-	0

（注） 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された正味の債権・債務の純額による価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	予定取引(売掛金)	3,162	-	7
	買建 米ドル	予定取引(買掛金)	9	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	5,574	-	84
	買建 米ドル	買掛金	503	-	2

（注） 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された正味の債権・債務の純額による価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。また、当社及び連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,063百万円	1,035百万円
勤務費用	54	51
利息費用	7	6
数理計算上の差異の発生額	37	17
退職給付の支払額	51	117
退職給付債務の期末残高	1,035	958

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	655百万円	736百万円
期待運用収益	16	18
数理計算上の差異の発生額	47	28
事業主からの拠出額	52	50
退職給付の支払額	34	91
年金資産の期末残高	736	742

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	814百万円	749百万円
年金資産	736	742
	78	6
非積立型制度の退職給付債務	220	209
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299	215
退職給付に係る負債	299	215
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299	215

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	54百万円	51百万円
利息費用	7	6
期待運用収益	16	18
数理計算上の差異の費用処理額	10	2
退職給付制度に係る退職給付費用	55	42

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	47
合計	-	47

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6	54
合計	6	54

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	39%	64%
株式	37	23
現金及び預金	21	9
その他	3	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度25百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成26年 3月31日	当連結会計年度 平成27年 3月31日																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (は負債)</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	65	未払事業税否認	11	長期未払金否認	19	退職給付に係る負債	106	子会社繰越欠損金	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	11	投資有価証券評価損否認	84	その他	74	繰延税金資産小計	375	評価性引当額	119	繰延税金資産合計	255	評価差額	244	その他有価証券評価差額金	1,086	子会社配当可能利益	237	その他	-	繰延税金負債合計	1,567	繰延税金資産の純額 (は負債)	1,312	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (は負債)</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	42	未払事業税否認	8	長期未払金否認	1	退職給付に係る負債	69	子会社繰越欠損金	2,038	貸倒引当金損金算入限度超過額	10	投資有価証券評価損否認	76	その他	81	繰延税金資産小計	2,328	評価性引当額	112	繰延税金資産合計	2,216	評価差額	221	その他有価証券評価差額金	1,185	子会社配当可能利益	279	その他	0	繰延税金負債合計	1,687	繰延税金資産の純額 (は負債)	528
賞与引当金損金算入限度超過額	65																																																																				
未払事業税否認	11																																																																				
長期未払金否認	19																																																																				
退職給付に係る負債	106																																																																				
子会社繰越欠損金	-																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	11																																																																				
投資有価証券評価損否認	84																																																																				
その他	74																																																																				
繰延税金資産小計	375																																																																				
評価性引当額	119																																																																				
繰延税金資産合計	255																																																																				
評価差額	244																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,086																																																																				
子会社配当可能利益	237																																																																				
その他	-																																																																				
繰延税金負債合計	1,567																																																																				
繰延税金資産の純額 (は負債)	1,312																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	42																																																																				
未払事業税否認	8																																																																				
長期未払金否認	1																																																																				
退職給付に係る負債	69																																																																				
子会社繰越欠損金	2,038																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	10																																																																				
投資有価証券評価損否認	76																																																																				
その他	81																																																																				
繰延税金資産小計	2,328																																																																				
評価性引当額	112																																																																				
繰延税金資産合計	2,216																																																																				
評価差額	221																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,185																																																																				
子会社配当可能利益	279																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債合計	1,687																																																																				
繰延税金資産の純額 (は負債)	528																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	役員賞与引当金繰入額	0.7	在外子会社の税率差異	13.6	在外子会社の留保利益	3.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
	(%)																																																																				
法定実効税率	38.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
役員賞与引当金繰入額	0.7																																																																				
在外子会社の税率差異	13.6																																																																				
在外子会社の留保利益	3.6																																																																				
その他	2.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5																																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、当連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>																																																																				

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3、 4	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,534	106,272	129,806	-	129,806
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,011	1,448	9,459	(9,459)	-
計	31,546	107,720	139,266	(9,459)	129,806
セグメント利益	201	1,830	2,032	(32)	1,999
セグメント資産	21,341	41,735	63,077	3,754	66,831
その他の項目					
減価償却費	68	49	118	1	120
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4	7	11	-	11

- (注)1 セグメント利益の調整額 32百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額3,754百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3、 4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,354	210,918	235,272	-	235,272
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,492	937	4,430	(4,430)	-
計	27,847	211,856	239,703	(4,430)	235,272
セグメント利益	131	4,422	4,553	(4)	4,549
セグメント資産	55,307	84,085	139,392	(31,443)	107,949
その他の項目					
減価償却費	67	17	84	1	86
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10	15	26	-	26

(注) 1 セグメント利益の調整額 4百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額 31,443百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

4 減価償却費の調整額 1百万円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であり
ま す。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
67,978	61,758	70	129,806

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	38,626	アジア
Wintek Corporation	21,179	アジア

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	計
93,559	141,712	235,272

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	49,163	アジア
Wintek Corporation	45,432	アジア
LGジャパン株式会社	36,485	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
減損損失	7	-	-	7

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	62
当期末残高	151	36	-	187

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	全社・消去	計
当期償却額	50	12	-	62
当期末残高	100	24	-	125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	3,282円77銭	1株当たり純資産額	2,401円57銭
1株当たり当期純利益金額	175円14銭	1株当たり当期純損失額()	900円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)		1,517		7,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)		1,517		7,805
普通株式の期中平均株式数(千株)		8,666		8,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,567	44,101	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,076	1.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,305	1.12	平成32年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(注)3.	50	50	0.02	(注)4.
合計	11,617	59,533	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,076	3,076	3,076	3,076

3. 「預り保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	56,532	116,037	173,932	235,272
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失 () 金額 (百万円)	1,256	306	9,886	9,067
四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失 () 金額 (百万円)	1,002	795	10,570	7,805
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失 () 金額 (円)	115.70	91.80	1,219.69	900.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () 金額 (円)	115.70	207.51	1,127.88	318.97

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,529	3,896
受取手形	425	892
売掛金	2 9,925	2 10,909
商品	3,386	3,066
前渡金	2 0	2 2
前払費用	17	17
繰延税金資産	90	61
未収入金	2 4,104	2 7,035
関係会社短期貸付金	-	17,448
その他	2 814	2 1,054
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	27,290	44,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	519	487
構築物	10	8
工具、器具及び備品	13	10
土地	1,677	1,677
有形固定資産合計	2,220	2,183
無形固定資産		
ソフトウェア	71	43
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	72	45
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,542	1 5,190
関係会社株式	353	353
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	-	12,305
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	3	3
差入保証金	35	34
保険積立金	37	36
その他	47	47
貸倒引当金	34	32
投資その他の資産合計	4,999	17,950
固定資産合計	7,292	20,179
資産合計	34,583	64,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	412	391
買掛金	1, 2 5,088	1, 2 2,484
短期借入金	700	14,371
1年内返済予定の長期借入金	-	3,076
未払金	2 4,086	2 7,019
未払費用	2 73	60
未払法人税等	154	76
前受金	2	1
預り金	2 16	14
賞与引当金	185	129
役員賞与引当金	38	-
その他	28	25
流動負債合計	10,787	27,650
固定負債		
長期借入金	-	12,305
繰延税金負債	1,194	1,317
退職給付引当金	305	270
資産除去債務	6	6
負ののれん	151	100
その他	105	53
固定負債合計	1,762	14,053
負債合計	12,550	41,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金		
資本準備金	3,124	3,124
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	3,126	3,126
利益剰余金		
利益準備金	88	88
その他利益剰余金		
別途積立金	10,110	10,110
繰越利益剰余金	4,034	4,343
利益剰余金合計	14,233	14,541
自己株式	571	571
株主資本合計	19,875	20,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,157	2,679
繰延ヘッジ損益	-	5
評価・換算差額等合計	2,157	2,674
純資産合計	22,033	22,858
負債純資産合計	34,583	64,562

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 31,546	1 27,847
売上原価	1 29,032	1 25,600
売上総利益	2,514	2,246
販売費及び一般管理費	2 2,312	2 2,115
営業利益	201	131
営業外収益		
受取利息	1	1 69
受取配当金	1 106	1 114
仕入割引	43	28
経営指導料	1 279	1 377
業務受託料	1 146	1 146
負ののれん償却額	50	50
為替差益	70	169
その他	1 61	1 57
営業外収益合計	759	1,013
営業外費用		
支払利息	10	69
売上割引	1 21	1 10
業務受託費用	141	143
その他	7	18
営業外費用合計	179	242
経常利益	781	902
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	0
減損損失	7	-
会員権評価損	0	-
特別損失合計	12	0
税引前当期純利益	768	901
法人税、住民税及び事業税	341	243
法人税等調整額	11	54
法人税等合計	352	298
当期純利益	415	603

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
商品期首たな卸高	5,811	17.9	3,386	11.8
当期商品仕入高	26,606	82.1	25,280	88.2
合計	32,418	100.0	28,666	100.0
商品期末たな卸高	3,386		3,066	
売上原価	29,032		25,600	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,086	3,124	2	3,126	88	10,110	3,878	14,077
当期変動額								
剰余金の配当							259	259
当期純利益							415	415
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	155	155
当期末残高	3,086	3,124	2	3,126	88	10,110	4,034	14,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	571	19,719	989	989	20,708
当期変動額					
剰余金の配当		259			259
当期純利益		415			415
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			1,168	1,168	1,168
当期変動額合計	-	155	1,168	1,168	1,324
当期末残高	571	19,875	2,157	2,157	22,033

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,086	3,124	2	3,126	88	10,110	4,034	14,233
当期変動額								
剰余金の配当							294	294
当期純利益							603	603
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	308	308
当期末残高	3,086	3,124	2	3,126	88	10,110	4,343	14,541

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	571	19,875	2,157	-	2,157	22,033
当期変動額						
剰余金の配当		294				294
当期純利益		603				603
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			521	5	516	516
当期変動額合計	-	308	521	5	516	825
当期末残高	571	20,183	2,679	5	2,674	22,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10年間）にわたって均等償却を行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日) を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
投資有価証券	227百万円	1,111百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
買掛金	323百万円	234百万円

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
短期金銭債権	4,833百万円	1,402百万円
短期金銭債務	4,263	7,103

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
擘華企業股份有限公司	2,011百万円	擘華企業股份有限公司 2,977百万円
卓華電子(香港)有限公司	12,820	卓華電子(香港)有限公司 23,009
EXCEL SINGAPORE PTE.LTD.	201	EXCEL SINGAPORE PTE.LTD. 227
卓英国際貿易(上海)有限公司	319	卓英国際貿易(上海)有限公司 329
卓英電子貿易(深圳)有限公司	-	卓英電子貿易(深圳)有限公司 309
緯擘科技(香港)有限公司	3,108	緯擘科技(香港)有限公司 143
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND)CO.,LTD.	-	EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND)CO.,LTD. 81

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高		8,011百万円		3,492百万円
仕入高		1,435		917
営業取引以外の取引高		533		711

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
給料及び手当		890百万円		859百万円
賞与引当金繰入額		172		117
役員賞与引当金繰入額		38		-
退職給付費用		76		62
貸倒引当金繰入額		0		0
減価償却費		70		68
おおよその割合				
販売費		75%		79%
一般管理費		25%		21%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式353百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式353百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(は負債)</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	65	未払事業税否認	11	長期未払金否認	19	退職給付引当金損金算入限度超過額	108	貸倒引当金損金算入限度超過額	11	投資有価証券評価損否認	84	その他	62	繰延税金資産小計	365	評価性引当額	139	繰延税金資産合計	225	評価差額	244	その他有価証券評価差額金	1,086	その他	-	繰延税金負債合計	1,330	繰延税金資産の純額(は負債)	1,104	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(は負債)</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	42	未払事業税否認	8	長期未払金否認	1	退職給付引当金損金算入限度超過額	87	貸倒引当金損金算入限度超過額	10	投資有価証券評価損否認	76	その他	54	繰延税金資産小計	281	評価性引当額	130	繰延税金資産合計	151	評価差額	221	その他有価証券評価差額金	1,185	その他	0	繰延税金負債合計	1,407	繰延税金資産の純額(は負債)	1,256																												
賞与引当金損金算入限度超過額	65																																																																																								
未払事業税否認	11																																																																																								
長期未払金否認	19																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	108																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	11																																																																																								
投資有価証券評価損否認	84																																																																																								
その他	62																																																																																								
繰延税金資産小計	365																																																																																								
評価性引当額	139																																																																																								
繰延税金資産合計	225																																																																																								
評価差額	244																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,086																																																																																								
その他	-																																																																																								
繰延税金負債合計	1,330																																																																																								
繰延税金資産の純額(は負債)	1,104																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	42																																																																																								
未払事業税否認	8																																																																																								
長期未払金否認	1																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	87																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	10																																																																																								
投資有価証券評価損否認	76																																																																																								
その他	54																																																																																								
繰延税金資産小計	281																																																																																								
評価性引当額	130																																																																																								
繰延税金資産合計	151																																																																																								
評価差額	221																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,185																																																																																								
その他	0																																																																																								
繰延税金負債合計	1,407																																																																																								
繰延税金資産の純額(は負債)	1,256																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">3.1</td><td>海外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.9</td><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	38.0	法定実効税率	35.6	(調整)		(調整)		住民税均等割	2.2	住民税均等割	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	役員賞与引当金繰入額	1.9	役員賞与引当金繰入額	-	負ののれん償却額	2.5	負ののれん償却額	2.0	海外子会社配当金	3.1	海外子会社配当金	2.1	評価性引当額の増減	3.9	評価性引当額の増減	0.4	その他	2.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">3.1</td><td>海外子会社配当金</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.9</td><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	38.0	法定実効税率	35.6	(調整)		(調整)		住民税均等割	2.2	住民税均等割	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	役員賞与引当金繰入額	1.9	役員賞与引当金繰入額	-	負ののれん償却額	2.5	負ののれん償却額	2.0	海外子会社配当金	3.1	海外子会社配当金	2.1	評価性引当額の増減	3.9	評価性引当額の増減	0.4	その他	2.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1
	(%)		(%)																																																																																						
法定実効税率	38.0	法定実効税率	35.6																																																																																						
(調整)		(調整)																																																																																							
住民税均等割	2.2	住民税均等割	1.9																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.9	役員賞与引当金繰入額	-																																																																																						
負ののれん償却額	2.5	負ののれん償却額	2.0																																																																																						
海外子会社配当金	3.1	海外子会社配当金	2.1																																																																																						
評価性引当額の増減	3.9	評価性引当額の増減	0.4																																																																																						
その他	2.8	その他	1.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																																																																						
	(%)		(%)																																																																																						
法定実効税率	38.0	法定実効税率	35.6																																																																																						
(調整)		(調整)																																																																																							
住民税均等割	2.2	住民税均等割	1.9																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.9	役員賞与引当金繰入額	-																																																																																						
負ののれん償却額	2.5	負ののれん償却額	2.0																																																																																						
海外子会社配当金	3.1	海外子会社配当金	2.1																																																																																						
評価性引当額の増減	3.9	評価性引当額の増減	0.4																																																																																						
その他	2.8	その他	1.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																																																																						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、当事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>																																																																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,112	-	-	31	1,112	624
	構築物	23	-	-	1	23	15
	工具、器具及び 備品	125	1	3	5	124	113
	土地	1,677	-	-	-	1,677	-
	計	2,938	1	3	38	2,936	753
無形固 定資産	ソフトウェア	174	8	-	35	182	139
	電話加入権	1	-	-	-	1	-
	計	175	8	-	35	184	139

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	1	34
賞与引当金	185	129	185	129
役員賞与引当金	38	-	38	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 当社が定めた別途の金額
公告掲載方法	電子公告により当社のホームページ(http://www.excelweb.co.jp)に掲載いたします。尚、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第54期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月27日
関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類 平成26年6月27日
関東財務局長に提出

臨時報告書 平成26年6月27日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書 平成26年11月5日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社に係る取立不能又は取立遅延債権のおそれ)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

四半期報告書及び確認書
第55期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月11日
関東財務局長に提出
第55期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月13日
関東財務局長に提出
第55期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月12日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセルの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エクセルが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社エクセル

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセルの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。